



シンガポール 20年ぶりの首相交代

北陸銀行 シンガポール駐在員事務所
所長

相川 裕亮



シンガポールの高層ビル街 1997年(左)と2024年(右)

1. はじめに

本稿執筆時点の2024年9月上旬において、日本では与党自由民主党と野党立憲民主党で代表選が行われ、新たな日本のリーダーをめぐる動きが活発になっています。日本だけでなく2024年はインドネシアやインドにおいても指導者を決める選挙が行われ、今後アメリカでも大統領選挙が控えているなど、世界的に政治の大きな動きがある年と言えます。

シンガポールにおいても、約20年にわたって首相を務めてきたリー・シェンロン氏が5月15日に退任し、ローレンス・ウォン氏が4代目首相に就任しました。これは、1965年建国時のリー・クアンユー初代首相以来シンガポールを率いてきたリー家による政治体制からの変更を意味し、大きな転換点を迎えることとなりました。

リー・シェンロン氏が政治を率いた20年間でシンガポールは著しい経済成長を遂げ、アジアの金融・貿易の中心地としての地位を確立してきました。本稿ではリー・シェンロン前首相の歩みを振り返るとともに、今後のシンガポールの政治課題について触れたいと思います。

2. リー・シェンロン前首相の功績

リー・シェンロン首相在任中のシンガポールの発展で最も顕著なものは、今やランドマークとなった高級ホテルのマリーナベイ・サンズの完成をはじめとした都市の高層化です。当事務所は1997年に開設されましたが、当時と比べると、事務所周辺には多数の高層ビルが立ち並ぶようになりました。

リー・シェンロン氏が首相として自らの実績について言及したものとして、退任間近の5月1日メーデーにおける最後の演説があります。その演説の中で、過去を振り返りながら、以下について言及しています。

リー・シェンロン前首相の功績

- ・経済成長
- ・生活の質の向上
- ・公共交通機関の改善
- ・医療制度への投資
- ・教育システムの変革、生涯学習の推進
- ・社会的セーフティネットの強化 …など

このうちいくつかについて取り上げてみます。

まず「経済成長」については、有望分野への投資成功などにより優良な仕事と高い賃金をもたらしました。実際にこの20年間の経済成長を数値実績で見ると、現地通貨ベースで名目GDPの伸びは3.4倍（日本は1.1倍）、一人あたりGDPは2.5倍（同1.1倍）と拡大しています。またUSドル建てベースで世界的な所得状況を見ると、2004年の一人あたりGDPは27,608米ドル（世界24位）でしたが、2007年には日本を抜

	西暦	名目GDP	一人あたりGDP
シンガポール	2004年	1,944億S\$	46,663S\$
	2023年	6,733億S\$ (74兆円)	119,144S\$ (1,311万円)
	成長倍率 (2023/2004)	3.4倍	2.5倍
日本	2004年	529兆円	393万円
	2023年	591兆円	454万円
	成長倍率 (2023/2004)	1.1倍	1.1倍

IMF資料より（1S\$=110円として換算）

き、2024年現在では88,446米ドルと世界で5位の高所得国となっています（日本は33,138米ドルで世界38位）。

また、「生活の質の向上」の面では、緑地・学校・総合診療所や地域機能を含んだ街づくりを推進し、古い住宅地の再開発も進めた結果、今日でも各地でニュータウンがみられています。国民の住宅保有率が90%近くと言われるシンガポールですが、その住宅の質や周辺環境も非常に良好で、他国では一般的に聞かれる「スラム街」という言葉を耳にしなくなったことも、リー・シェンロン政権の大きな功績です。

最後に「公共交通機関の改善」では、南北線（赤）と東西線（緑）だけであったMRT（大量高速交通機関：地下鉄などに相当）に、図の通り黄色、青色、茶色の新線が建設されました。さらに、現在新たに2路線の計画が進んでおり、2030年までには10世帯中8世帯が鉄道駅から徒歩10分以内に住むこととなります。シンガポールは東京23区より少し大きい程度の国土面積ですが、ますます利便性が向上することとなり、世界クラスの公共交通機関により、誰もが便利に移動できるようになるとしています。



シンガポール陸運局ホームページより



3. 政治的な課題

所得が増加、生活の質も向上し、順風満帆に思えるリー・シェンロン氏の政治運営でしたが、全てがうまくいったわけではありません。

特に政治体制については、これまで87議席中1～2議席のみ許していた野党に、2011年の総選挙で、突如6議席を奪われる結果となり、政権側の敗北と受け止められる事態が生じました。国民生活に直結する雇用、移民、住宅、物価などの構造的問題に、国民が不満を高めていたことが背景にあると言われています。

政権は、与党に有利な選挙制度や報道などの情報伝達の管理により民意をコントロールし、建国以来の与党である人民行動党（PAP）一党による統制的な政治体制を敷いてきましたが、国民の政治意識が変化し、多様な意見を求める国民からの監視・圧力が高まって

おり、その優位体制が徐々に弱まっていると言われています。

また近年では、SNSの発達により個人の意見を自由に表明できるようになったことも大きく影響しており、政府・与党は多種・多様な民意に対し、これまで以上に配慮する必要に迫られています。

こうした中、新たに首相に就任したローレンス・ウォン氏の初の政治的メッセージとなる施政方針演説（ナショナルデーラリー）が8月18日に行われ、経済、家族、住宅、教育を中心に、以下の方針が示されました。

各種施策は、国民受けがよく、特に弱者に配慮した政策発表のような印象を受けました。また演説は、マレー語、中国語、英語の順で3回行われましたが、この言語の中では最も少数民族となるマレー人への配慮があったのかもしれません。

ローレンス・ウォン新首相の施政方針

<経済>

- ・競争力の強化に向けて各種規制を緩和
- ・零細・中小企業を中心としたイノベーションの促進を図り、企業活動を支援

<就労支援>

- ・キャリア向上支援策「スキルズ・フューチャー」の推進。特に40歳以上のキャリア向上のための研修費助成や低中所得層への失業者支援を実施

<育児休暇の拡充>

- ・男性および男女共同の育休期間の段階的延長や延長期間の政府補助支出の決定

<住宅>

- ・低所得層への住宅購入支援拡充・助成の実施



4. おわりに

シンガポールの政治は、国外では国際経済や米中摩擦、中東問題をはじめとする安全保障環境の不安定化、国内では少子高齢化や政治的に多様で自由な発言を求める声への配慮など多くの課題があります。今後与党優位体制が徐々に揺らいでいくと予想される中、ローレンス・ウォン新首相の舵取りは、これまでのリー家主導体制とは異なった重責を担っていくものと思われます。

大きな転換点を迎えたシンガポールの政治体制ですが、今後その真価が試されていくこととなりそうです。

<参考>

2024年メーデーラリーでのリー・シェンロン首相
<https://www.pmo.gov.sg/Newsroom/PM-Lee-Hsien-Loong-at-May-Day-Rally-2024>
ナショナルデーラリー2024
<https://www.pmo.gov.sg/Newsroom/National-Day-Rally-2024>